

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白星政和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白星政和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,478,883	3,156,281	4,690,877
経常利益	(千円)	266,414	599,149	351,816
四半期(当期)純利益	(千円)	133,783	369,967	182,847
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	137,934	384,244	184,909
純資産額	(千円)	2,354,577	2,720,416	2,401,552
総資産額	(千円)	7,067,150	7,967,235	6,516,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.18	22.63	11.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	34.1	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,617	105,999	378,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,682	134,747	138,124
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,178	474,928	945,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	868,202	1,123,472	670,574

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.22	13.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第2四半期連結累計期間、第66期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービス)

第1四半期連結累計期間においてIMV(THAILAND)CO.,LTD.を新規設立したことにより、連結子会社が増加いたしました。この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いたものの、東日本大震災の影響に加え、円高の長期化や欧州財政危機などの景気下振れリスクの高まりにより、依然として先行きに不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、企業のグローバル化に取り組んでおり、欧州地域における「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)等の拡販と、研究開発に関する連携機関との関係強化を目的とし、ロンドン郊外のレッチワースに海外駐在事務所IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを設置いたしました。さらに、東南アジア地域において、振動シミュレーションシステムに対するメンテナンスサービス、振動受託試験の提供を目的とし、タイのチョンブリに海外子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に受注が堅調に推移しており、前年同四半期を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,156百万円となり、前年同四半期と比べ677百万円の増収(対前年同四半期比27.3%増)となりました。利益面では、増収効果により経常利益は599百万円となり前年同四半期と比べ332百万円の増益(対前年同四半期比124.9%増)となり、四半期純利益は369百万円となり前年同四半期と比べ236百万円の増益(対前年同四半期比176.5%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注が堅調に推移しており、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)も順調であり前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は2,072百万円となり前年同四半期と比べ560百万円の増収(対前年同四半期比37.0%増)となりました。

メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、発電所における振動監視装置の点検の増加や、地震計、振動監視装置の販売も順調であり、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は566百万円となり前年同四半期と比べ27百万円の増収(対前年同四半期比5.1%増)となりました。

テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心に受託試験が増加しました。また大阪テストラボ内に設備している鉄道車両用機器向けの試験装置も堅調に推移しました。そのほか名古屋テストラボにおいても受託試験が増加しました。

以上の結果、この品目の売上高は516百万円となり前年同四半期と比べ89百万円の増収(対前年同四半期比21.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,450百万円増加し、7,967百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,371百万円増加し、5,106百万円となりました。この主な要因は、仕掛品の減少31百万円があったものの、現金及び預金の増加458百万円、受取手形及び売掛金の増加781百万円及び製品の増加130百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ79百万円増加し、2,860百万円となりました。この主な要因はIMV(THAILAND)CO.,LTD.の設備投資等による有形固定資産の増加75百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ1,131百万円増加し、5,246百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,352百万円増加し、4,395百万円となりました。この主な要因は1年以内返済予定の長期借入金の減少24百万円、未払費用の減少13百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加533百万円及び短期借入金の増加790百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ220百万円減少し、850百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少224百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ318百万円増加し、2,720百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加304百万円によるものであります。負債の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.8ポイント減少し34.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、1,123百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ91百万円増加し105百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益596百万円、減価償却費81百万円及び仕入債務の増加額515百万円等による増加要因が、売上債権の増加額781百万円及たな卸資産の増加額125百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は134百万円(前年同四半期累計期間は65百万円の資金の取得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出126百万円及び定期預金の預入による支出5百万円等による減少要因が、有価証券の売却による収入3百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は474百万円(前年同四半期累計期間は312百万円の資金の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額790百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出249百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,436,100	14.36
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I M V 株式会社	1,528,320	9.01
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	769,660	4.53
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.51
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	722,000	4.25
I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,953	3.60
小嶋 健太郎	大阪府大阪市中央区	373,464	2.20
本田 清隆	東京都杉並区	328,000	1.93
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
計		9,740,497	57.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	
単元未満株式	普通株式 23,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,323	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000		611,000	3.60
計		611,000		611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,556	1,317,483
受取手形及び売掛金	1,670,619	1 2,452,337
有価証券	3,840	-
製品	18,129	148,698
仕掛品	776,676	745,372
原材料	244,489	270,417
繰延税金資産	121,117	121,311
その他	43,188	52,346
貸倒引当金	1,199	1,499
流動資産合計	3,735,417	5,106,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	972,765	935,805
土地	1,526,802	1,526,802
その他(純額)	141,566	254,432
有形固定資産合計	2,641,133	2,717,040
無形固定資産	31,361	26,914
投資その他の資産	108,552	116,812
固定資産合計	2,781,048	2,860,767
資産合計	6,516,465	7,967,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,145	1 1,403,077
短期借入金	1,087,866	1,877,866
1年内返済予定の長期借入金	535,012	510,212
未払金	146,507	133,647
未払費用	175,351	161,470
未払法人税等	113,024	216,670
製品保証引当金	43,000	49,000
その他	73,569	44,022
流動負債合計	3,043,476	4,395,967
固定負債		
長期借入金	767,254	542,723
繰延税金負債	29,329	47,900
長期未払金	229,861	210,185
資産除去債務	30,491	31,263
その他	14,500	18,779
固定負債合計	1,071,437	850,851
負債合計	4,114,913	5,246,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,488,607	1,793,195
自己株式	109,327	109,327
株主資本合計	2,401,660	2,706,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	10,286
為替換算調整勘定	-	3,882
その他の包括利益累計額合計	107	14,168
純資産合計	2,401,552	2,720,416
負債純資産合計	6,516,465	7,967,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,478,883	3,156,281
売上原価	1,643,524	1,899,188
売上総利益	835,358	1,257,093
販売費及び一般管理費	1 558,106	1 655,680
営業利益	277,252	601,412
営業外収益		
受取利息	956	141
受取配当金	279	382
受取賃貸料	617	617
有価証券評価益	743	-
セミナー収入	3,491	2,937
助成金収入	2,693	-
雑収入	5,326	11,266
営業外収益合計	14,109	15,345
営業外費用		
支払利息	16,487	9,978
有価証券売却損	-	334
賃貸収入原価	318	272
雑損失	8,141	7,022
営業外費用合計	24,947	17,608
経常利益	266,414	599,149
特別利益		
固定資産売却益	222	-
特別利益合計	222	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	-
投資有価証券評価損	5,173	2,202
固定資産売却損	4,630	-
固定資産除却損	151	154
前期損益修正損	2,631	-
特別損失合計	24,958	2,356
税金等調整前四半期純利益	241,679	596,792
法人税、住民税及び事業税	68,642	207,285
法人税等調整額	39,252	19,539
法人税等合計	107,895	226,824
少数株主損益調整前四半期純利益	133,783	369,967
四半期純利益	133,783	369,967

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,783	369,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,151	10,394
為替換算調整勘定	-	3,882
その他の包括利益合計	4,151	14,276
四半期包括利益	137,934	384,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,934	384,244
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,679	596,792
減価償却費	101,110	81,209
のれん償却額	1,817	1,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	300
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	6,000
受取利息及び受取配当金	1,236	523
受取賃貸料	617	617
支払利息	16,487	9,978
為替差損益(は益)	12	2,834
固定資産売却損益(は益)	4,408	-
固定資産除却損	151	154
有価証券評価損益(は益)	743	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,173	2,202
前期損益修正損益(は益)	2,631	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	-
売上債権の増減額(は増加)	254,911	781,717
たな卸資産の増減額(は増加)	113,743	125,192
仕入債務の増減額(は減少)	115,969	515,016
その他	84,551	77,577
小計	50,208	225,006
利息及び配当金の受取額	1,163	609
利息の支払額	16,032	9,904
法人税等の支払額	21,456	114,947
法人税等の還付額	735	5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,617	105,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,576
投資有価証券の取得による支出	834	962
有形固定資産の取得による支出	10,379	126,729
有形固定資産の売却による収入	189,707	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,725
保険積立金の解約による収入	-	2,155
定期預金の預入による支出	105,582	5,530
その他	7,227	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,682	134,747

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	316,434	790,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	762,141	249,331
社債の償還による支出	50,000	-
配当金の支払額	32,578	65,265
その他	1,025	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,178	474,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6,716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,891	452,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,093	670,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 868,202	1 1,123,472

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したIMV (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	34,437千円
支払手形	千円	145,245千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	12,835千円	21,247千円
販売手数料	22,844 "	19,697 "
製品保証引当金繰入額	37,172 "	49,000 "
役員報酬	46,533 "	47,947 "
給与手当	123,729 "	143,495 "
賞与	30,156 "	37,188 "
旅費交通費	38,102 "	50,211 "
租税公課	29,468 "	31,842 "
研究開発費	75,857 "	93,765 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,051,627千円	1,317,483千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	183,424 "	194,011 "
現金及び現金同等物	868,202千円	1,123,472千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	22円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,783	369,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,783	369,967
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺 田 勝 基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。